

平成26年度当初予算 施策 取組概要

322 ものづくり三重の推進

(主担当部局：雇用経済部)

32201	海外事業展開の促進	(雇用経済部)
32202	中小企業の基盤技術の高度化	(雇用経済部)
32203	新分野展開・市場開拓への支援	(雇用経済部)
32204	産業技術人材の育成と確保	(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることで、技術力向上、市場開拓、雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組む、三重県ならではのオンリーワン型の企業<sup>注)</sup>15として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率		103 (23年)	112 (24年)		112 (25年)	112 (26年)
	100 (22年)	115 (23年)				

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率（工業統計より）
26年度目標値の考え方	近年の経済情勢から減少傾向にある中（平成18年から平成21年の4年間で22.5%減。毎年減少している。）、ものづくり三重を強力に推し進めてきたことなどにより、24年度の実績値は27年度の目標値を上回りました。26年度の目標値については、27年度目標値を維持することとして、27年度目標値と同値としました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 海外事業展開の促進（雇用経済部）	海外事業展開に取り組む企業数（累計）		10社	20社		30社	40社
		—	10社				
32202 中小企業の基盤技術の高度化（雇用経済部）	経営戦略に基づく事業化への取組企業数（累計）		25社	50社		75社	100社
		—	32社				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32203 新分野展開・市場開拓への支援（雇用経済部）	販路開拓支援により新たな取引につながった数（累計）		50件	100件		150件	200件
		—	73件				
32204 産業技術人材の育成と確保（雇用経済部）	企業の成長を支える産業技術人材の育成数（累計）		100人	200人		300人	400人
		—	153人				

## 進捗状況（現状と課題）

- これまでの海外展開の取組をさらに促進し、三重県の強みを発揮できる分野及び国・地域に対し、限られた資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うため、三重県が取り組むべき方向性を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」を策定しました。この基本方針を強力に推進していくためには、MOU締結の推進、推進体制の整備、人材育成・啓発といった国際展開のための基盤を構築する必要があります。
- 海外ビジネスサポートデスクについては、県内中小企業における中国、アセアンへの事業展開を支援するためのワンストップ窓口として各種相談や情報提供など、効果的な現地サポートを実施しています。中国デスクにおいては、相談件数が増加しているものの新規成約案件まで結びついていないことから、相談件数の大半を占める税制面や商標の問題など進出企業に対するきめ細かな課題解決支援を行う必要があります。また、アセアンデスクにおいては、現地デスクのあるタイ以外のベトナム、マレーシアなど広い範囲での相談案件が生じていることから、これら周辺諸国におけるサポート機能を充実していく必要があります。
- （公財）国際環境技術移転センター（ICETT）では、県内環境関連企業を対象に、11月に台湾やタイにおいてビジネスマッチングを実施したほか、国の委託を受けて、中部地域企業の環境ビジネス展開の検証を行うなど、独自のネットワークを活かして三重県企業をはじめとする中部地域企業の国内外展開支援に取り組んでいます。
- 台湾については、台日産業連携推進オフィス（通称：TJPO）との間で締結した「産業連携に関する覚書（MOU）」に基づき、三重県と台湾双方の産業分析の実施、双方の大学間連携や企業訪問による情報の交換、次世代の産業を担う若手経営者の交流会の開催などを実施しています。今後の課題として、三重県企業と台湾企業が連携して世界市場へ展開する具体的な「成功モデル事例」を創出することが必要です。
- ブラジルミッション（8月実施）では、大学を含む行政団、経済団、民間団の3団からなる総勢66名の「オール三重」でミッション団を構成してサンパウロ州を訪問し、県内各界が連携して三重県の総合的なプロモーションを実施、「教育」「環境」「産業と商業」「観光」の4つの分野で相互連携して両県州が発展していくために「姉妹提携40周年記念共同宣言」（署名）を行いました。さらに、ブラジル（サンパウロ州）と経済交流を支える学学連携や産産連携も実現しました。今後、これらの産学官のネットワークを活用し、具体的な経済交流につなげる必要があります。
- メイド・イン・三重ものづくり補助金については、採択された事業が効果的に実施されるよう技術面などでのサポートを、関係機関と連携して行っていく必要があります。その際、「町の技術医」としての工業研究所が、産業界や大学・研究機関などの「連携窓口」としての機能を担っていくことが求められています。
- 自動車の軽量化にかかる研究会活動を通じて、新たな取組にチャレンジする県内ものづくり企業が出ています。今後は、こうした活動をより幅広い基盤技術分野で展開し、ものづくり中小企業・小規模企業者を支援する必要があります。
- 今後、国内等の産業構造が転換していくことを見据え、地域の特色を生かした「ものづくり」の取組として、クール・ジャパンとして海外に高く評価されている「食」に着目し、県内事業者の食分野への参入を促進していく必要があります。

- ・優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体（シンジケート）の取組を支援しました（3者）。今後は、各取組が効果的に実施されるよう支援していくことや、連携体でのローカル・トゥ・ローカルの取組などを促進していくことが必要です。
- ・県内中小企業の新たな取引先となる可能性が高い大手メーカー等（川下企業）の製造・研究開発・購買拠点において、川下企業のニーズに合った技術・製品を直接提案できる出前商談会を開催し、県内中小企業の販路拡大及び川下企業のニーズ把握等の機会を創出しました。今後、商談がスムーズに進んでいないケースなどを分析し、技術的課題等の解決に向けた支援を進め、取引の成約に向けて的確なフォローアップを行うことや、自動車関連、電気・電子関連など多様な分野の川下企業に対する販路開拓等の機会を創出する必要があります。
- ・県内中小企業等の優れた技術や製品などを情報発信するためのコーディネート機能などの新たな支援の仕組みを構築していくことが必要です。
- ・中小企業等の人材の確保・育成については、大学等と連携した「技術者基礎技術講座」等を開催（4講座）するとともに、北勢、中勢、南勢地区の中核的企業と連携した講座を実施しています。さらに、中小企業への若年者人材の確保に向け、企業の魅力をわかりやすく伝える映像を制作（8者）する他、三重県中小企業団体中央会とともに、国の「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」にも取り組みました。

## 平成 26 年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・「みえ国際展開に関する基本方針」を推進するため、三重大学地域戦略センター、I C E T T などの連携を図るとともに、課題の共有や共同販路開拓に向けて官民一体となった協議会等の立ち上げに取り組みます。
- ・海外ビジネスサポートデスクについて、中国デスクにおいては、進出済企業が抱える税制面や商標の問題などサポートデスクだけで対応することが困難な専門的課題については、ジェトロをはじめ他の専門的機関と連携して課題解決支援に取り組みます。また、上海や広東において、自動車など製造業向けの展示会などに出展するものづくり企業の支援を行うとともに、マーケットとして急成長する内陸部への県産品の販路開拓にも取り組むなど、幅広い分野での中小企業の海外展開を支援していきます。また、アセアンデスクにおいては、タイ以外のアセアン諸国への対応について、ジェトロ等の外部機関との連携や関係諸国の駐日在外公館等とのネットワークの強化を通じて、サポート機能を充実していきます。
- ・台日産業連携オフィス（T J P O）との覚書や「台湾と三重県の協力推進プラン」に基づき、三重県と台湾双方の企業、大学、研究機関における産業連携をさらに進めていきます。平成 26 年度は、三重大学地域戦略センターがファシリテーターとして台湾企業との仲介を行い、食品加工分野における「成功モデル事例」の創出を具体化して、この分野で双方の企業間交流を誘発していきます。また、官民一体となった協議会において県内企業の課題やニーズを把握するとともに、「成功モデル事例」を他分野へ波及させていくよう取り組みます。
- ・ブラジルについては、サンパウロ州との共同宣言に記載された 4 分野の取組を推進していくため、庁内関係課等からなる「サンパウロ州との共同宣言フォローアップ会議」を開催し、①教育、②環境ならびに気候変動、③商工業、④観光の分野ごとに、情報の共有や具体的な取組の検討を進めていきます。
- ・ものづくり支援については、メイド・イン・三重ものづくり補助金とともに国の補助金なども活用しながら、支援企業への訪問や情報共有を図り、必要に応じて技術的な支援とあわせて経営的な支援を行い、さらなる中小企業の高付加価値化をめざす取組を展開していきます。
- ・県内ものづくり中小企業・小規模企業者に共通する基盤技術（設計、生産技術、評価・分析）に関する研究会を開催し、新たな取組にチャレンジする中小企業・小規模企業者の掘り起しを行うとともに、企業の生産現場における課題解決支援を行います。

- ・工業研究所の食品加工トライラボに設置した食品加工機器や評価分析機器などの設備を活用し、関係機関や商工団体とも連携しながら県内事業者の食分野への参入を促進していきます。
- ・それぞれの中小企業連携体（シンジケート）によって取り組むべき課題は様々ですが、共通する課題として、補助金終了後を見据え組織体制の整備と受注拡大への取組を促し、活動の自立化や継続化を図る必要があることから、国の中小企業連携体支援事業を活用するなどして、一層の展開を支援していきます。
- ・出前商談会等については、川下企業のニーズ及び県内中小企業等の技術・製品情報を収集・整理して、関係機関が共有し、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性に応じて、対応可能性の高い県内中小企業等と効果的にマッチングする仕組の構築を進めます。その際、工業研究所などが中心となって技術的な支援を行うなど企業の技術課題の解決等につなげていきます。
- ・素晴らしい技術や製品を持つ中小企業を表彰する制度については、県内中小企業等のブランド力の構築や情報発信力を高めるため、他府県へのベンチマーキングなどを行いながら、出口戦略を含めた仕組みづくりを検討していきます。
- ・産業人材育成については、受講者、受講企業ニーズを的確に捉え、より効果的な講座設定、カリキュラム設定を図るとともに、国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」に取り組む中で、産業構造の転換に対応した人材育成に取り組みます。

## 主な事業

### 雇用経済部

- （一部新）県内中小企業海外展開促進事業【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

予算額：(25) 43,535千円 → (26) 34,891千円

事業概要：中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用し、中小企業の海外展開を支援するとともに、産業連携覚書に基づき、台湾と欧州との企業連携等の機会を創出するなど、新たなビジネス展開を促進します。新たに、産学官一体となった海外展開を推進する協議会の設置などを行います。

- ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(25) 71,327千円 → (26) 45,913千円

事業概要：ものづくり中小企業の技術開発や、新市場開拓につながる改良開発を促進するとともに、ものづくり中小企業の「食」分野への参入を促進していくため、県・研究機関が中心となった支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を一貫して支援します。

- （新）ものづくり基盤技術応用展開支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(25) — 千円 → (26) 4,694千円

事業概要：多様な分野の県内ものづくり中小企業・小規模企業者に共通する基盤技術（設計、生産技術、評価・分析）に関する研究会を開催し、最新の知識習得、及び各企業における新たなチャレンジを支援することにより、開発力・生産力の向上を図ります。

- （新）ものづくり中小企業現場改善支援事業【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(25) — 千円 → (26) 3,484千円

事業概要：県内ものづくり中小企業（特に小規模企業者）において、大企業OBなども連携し、生産現場における現場改善や品質管理などを支援し、生産性の向上を促進します。

●中小企業高付加価値化投資促進補助金【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(25) 101,742千円 → (26) 101,079千円

事業概要：新たな市場開拓や生産性向上につながる技術を開発する県内中小企業に対する支援措置を講ずることにより、付加価値を生み出す新たな設備投資を促進します。

●(新)みえ産業企業選事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

予算額：(25) — 千円 → (26) 1,601千円

事業概要：本県の産業や文化等の発展を支え、豊かな県民生活の形成に貢献している中小企業を顕彰し、県内中小企業等のブランド力の構築や情報発信を支援します。

●産業フェア開催事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

予算額：(25) 6,237千円 → (26) 6,050千円

事業概要：県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催し、出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出し、県内産業の振興と発展を図ります。

●国内販路開拓支援事業【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

予算額：(25) 12,909千円 → (26) 8,024千円

事業概要：川下企業との出前商談会の開催等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図ります。

●戦略産業雇用創造プロジェクト事業(再掲)【基本事業名：33103 雇用政策の地域展開】

予算額：(25) — 千円 → (26) 458,108千円

事業概要：地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会を設立し、地域の雇用環境の整備や中小企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援します。